
第8回ワークショップ西洋史・大阪 報告要旨

2003年6月7日・大阪大学

1. ヘレニズム時代 ギリシア世界へのサラピス崇拜の広がり

中尾恭三（大阪大学大学院）

サラピスは、ヘレニズム時代以降ギリシア人たちの間で広く崇拜されるようになった神格である。エジプトのメンフィスを信仰の中心とした神格、オソルハピを原型とする。ギリシア人には救済神としてとらえられていた。

この神は、プトレマイオス王朝期に国家祭儀として導入され、初期の王たちによって首府アレクサンドリアを中心に崇拜が促進された。従来の研究では、フレイザを中心として、エジプト外へのサラピス崇拜拡大は、アレクサンドリアを基点として生じた、とする見解が支配的であった。しかし、デロス島では、前3世紀前半にメンフィスからエジプト人神官によって崇拜が伝えられ、前2世紀前半にいたるまで、彼の家系によって祭儀が運営された。崇拜対象もエジプトとは異なり、サラピス、イシス、アヌビスの3神であった。

その他の地域で、前3世紀に崇拜が確認されるのは、主に小アジア沿岸とロドス島であるが、これらはロドス島を除いて前2世紀以降奉納碑文数は減少していく。島嶼部、ギリシア本土への本格的な伝播は、プトレマイオス朝がサラピス崇拜に重要性を認めなくなった前2世紀より始まる。これらから出土した関連碑文内には、デロス島と同様3神への奉納が多数確認される。これより、デロス島を基点とした崇拜伝播が想定される。そのため、通説とは異なり、主にメンフィスよりエジプト人によって伝えられたサラピス崇拜が、デロス島を中継して、ギリシア各地に伝播したと考えられる。

2. 中世後期ミュンヘンの都市自治と領邦君主権

紫垣 聡（大阪大学大学院）

本発表では、中世後期のドイツにおいて国家的諸機能を発達させていく領邦国家と、これに服属した領邦都市との関係を明らかにすべく、上バイエルンとその首都ミュンヘンを対象として、中世後期の都市自治の展開と大公権力のもとでの領邦国家形成という2つのプロセスの結びつきを考察した。

まずミュンヘンにおける自治の内実は都市社会の秩序維持と生活空間の管理にあり、その意味での自治確立には大公との相互依存関係が不可欠であった。14世紀半ばまでに都市自治を確立させたミュンヘンは領邦の政治勢力として台頭したが、都市参事会を構成しミュンヘ

ンを代表する都市支配層は領邦身分制において大公権力との結びつきを強め、市民を圧迫して14世紀末には市民闘争を招いた。

その結果、15世紀には手工業者のリーダー層を取り込むかたちで都市支配体制が完成する。有力な手工業者も参事会や都市官職に進出するようになり、また彼らを通じて市民に対する当局の管理が貫徹された。こうして都市統治が安定化されたことは大公権力にとっても好都合であり、ミュンヘンの都市支配層と大公とは蜜月関係に至る。両者の結びつきのもと、ミュンヘン市民は領邦レベルでの政治的活動を活発化させ、国家的機能の発達を促した。

これらのことから、ミュンヘンにおける都市自治の発展と、大公権力のもとでの初期近代国家の形成過程とは、一体となって進展したといえる。そしてそのプロセスは、ミュンヘンの都市支配層と大公との協調関係を軸に展開したのである。

3. ハプスブルク帝国における教育と民族——1870年代モラヴィアの事例より 京極俊明（名古屋大学大学院）

二重帝国のオーストリア側における教育政策に対する、共産主義体制下のチェコ公定史学の評価は、言語政策面において、とりわけ否定的なものであった。しかし、体制転換とハプスブルク帝国史研究の進展に伴い、帝国の教育政策に関する見直しが進んでいる。

本報告は、こうした研究動向を受けて、1870年代初頭のモラヴィアのチェコ系都市、ホレショフとテルチの2つの事例を対象とし、この時期の状況を新たに描き出すことを課題とするものである。

1872年、ホレショフ市に、ドイツ系高等小学校が建設された。この事例は、かつて典型的な「ゲルマン化」の事例として、取り上げられてきた。しかし同市の議事録を分析してみると、ドイツ語を授業言語として導入することは、市議会の投票によって決定されている。しかも「スラブ派」と呼ばれた市会議員の約半数が賛成票を投じていたのである。

1873年、テルチ市では、ドイツ語を授業言語として導入するか否かをめぐって、支持派と反対派の対立が生じた。ここで興味深いのは、両者の論点がドイツ語を授業言語とするか、授業科目として教えるか、という点にあったことである。すなわち、ドイツ語の有用性は、自明の前提であったのである。テルチ市議会では反対派が勝利したが、その意向は、州の教育行政に尊重された。

結論として、1870年代に上から強制的にドイツ語が導入された、という解釈は、再検討が必要である事が確認された。またチェコ語話者が多数を占めたであろう都市において、学校を利用したドイツ語習得が求められたことは、地域社会における実践的な必要性に根ざしたものと解釈すべきであると思われる。

4. 帝国史からグローバルヒストリーへ

秋田 茂（大阪外国語大学）

最近のマスコミと一部の学界では、アメリカ合衆国の反テロ外交政策を論じる際に、安易な「帝国」論が流行している。我々は、こうした状況の下で、改めて「帝国」への新たな視座を求められている。イギリス帝国史研究の領域でも、グローバルヒストリーの観点から、従来の帝国・コモンウェルス史の枠組みを再考する新たな研究動向が見られる。

イギリスの海外膨張に関しては、その要因をめぐる「自由貿易帝国主義」論から「ジェントルマン資本主義」論へと展開が見られ、非公式帝国の有効性が議論されている。結果に関しては、「帝国主義経費論争」からヨーロッパ帝国主義の比較研究へと議論が広がっている。さらに、最近 A.G. ホプキンスは、グローバリゼーションの歴史的類型とイギリス帝国を結びつける議論を展開して、帝国史研究の枠組みをさらに広げている。

他方、日本の学界では、アジア経済史研究の最新の成果を取り入れて、アジアの観点からグローバルヒストリーを構築する動きがある。ヘゲモニー国家、構造的権力として「国際公共財」を提供したイギリスの存在は、アジアの工業化と経済発展にとって不可欠であった。こうして、今やイギリス帝国史は、関係史としてグローバルヒストリーを構築していく上での「ブリッジ」として位置付けることができる。大阪大学には、その研究の重要な拠点として、国際共同研究も含めて今後とも大きな役割が期待されている。